

参考

公営企業会計に係る資金不足額等の状況

単位：千円

	会計名	(1)					(2) 算入 地方債	(3)				(4) 令第3条第1 項の額・令第 4条の額 (1)+(2)-(3)	(5) 解消可 能資金 不足額	(6) 資金不足 額・剰余額 (4)-(5) (注1)	(7) 企業ごと の資金不 足額 (注2)	(8) 営業収益の 額-受託工 事収益の額	(9) 事業の規模	資金不足 比 率 (7)/(9)、%
		a-b-c-d-e	流動負債 a	控除企業 債等 b	控除未払 金等 c	控除額 d		PF1建設 事業費等 e	g-h-i	流動資産 g	控除財源 h							
法 適 用 企 業	水道事業会計	1,649,307	2,756,645	1,107,338				5,341,712	5,353,205		11,493	△3,692,405		3,692,405	-	6,597,603	6,597,603	-
	工業用水道事業 会計	12,263	12,263					204,983	204,983			△192,720		192,720	-	19,800	19,800	-
	下水道事業会計	2,535,945	7,568,568	5,032,623				3,479,759	3,534,589		54,830	△943,814		943,814	-	3,530,263	3,530,263	-
	駐車場事業会計	30,083	65,085	35,002				164,113	164,113			△134,030		134,030	-	206,408	206,408	-
	モーターボート 競走事業会計	2,838,943	2,838,943					20,291,565	20,291,565			△17,452,622		17,452,622	-	61,825,175	61,825,175	-

	会計名	(1)	(2)	(3)						(4) 令第3条第1 項の額・令第 4条の額 (1)+(2)-(3)	(5) 解消可能 資金不足額	(6) 資金不足額 ・剰余額 (4)-(5) (注1)	(7) 企業ごと の資金不 足額 (注2)	(8) 営業収益の額 -受託工事収 益の額	(9) 事業の規模	資金不足 比 率 (7)/(9)、%		
		歳出額	算入 地方債	a-b-c-d-e- f+g	歳入額 a	継続費通 次繰越額 b	繰越明許 費繰越額 c	事故繰越 繰越額 d	事業繰越 繰越額 e								支払繰延 繰越額 f	未収入特 定財源 g
法 非 適 用 企 業	市営浄化槽事業 特別会計	440,177		487,367	487,367							△47,190		47,190	-	83,577	83,577	-
	農業集落排水 事業特別会計	518,298		540,452	540,452							△22,154		22,154	-	103,464	103,464	-

(注1) 連結実質赤字比率の算定に用いる額（資金不足額は負の値で表示）

(注2) 資金不足比率の算定に用いる額（資金不足額は正の値で表示）